

〔課題名〕 酪農経営の安定向上に関する調査研究（第Ⅶ期委託実験農場）

〔報告書No.〕 89

〔研究年度〕 平成8～10年度

〔研究者〕 時田 正彦，畠山 尚史，熊谷 知之，並木 健二

1. 目 的

委託実験農場を選定し、3カ年を1期として、その経営動態を追いながら酪農経営改善のための資料を得るとともに、それら成果の地域への波及を目的としている。今期は、本格的な国際競争時代を目前にひかえ、わが国酪農にとって、生産性の高いかつ規模の大きい酪農家が大半を占める産業構造を実現することが喫緊の課題となった。このような状況下で、わが国酪農の健全で持続的な発展を期するためには、優れた経営感覚を有する担い手の育成・確保、経営規模拡大のための新たな投資、輸入飼料に過度に依存した生乳生産体制の改善、深刻化する畜産環境問題の解決などの必要性が高まっている。そこで、わが国酪農の将来の担い手たる経営体を委託実験農場に選定し、経営者の創意工夫と自主性を活かしつつ、必要に応じて確定技術を導入して一層の経営改善を図るとともに、その成果を取りまとめ地域酪農の経営指導資料を得るものとする。

2. 方 法

調査対象となる委託実験農場として、北海道別海町，北海道幌延町，宮城県七ヶ宿町，岡山県勝央町，栃木県上三川町，静岡県富士宮市，福岡県甘木市，北海道広尾町の計8カ所を選定し、地域毎に年間2～3回の地方運営委員会を開催し、毎年経営診断を実施した。委託実験農場の運営組織として、各関係市町村，家畜保健衛生所，農業改良普及センター，農業協同組合または酪農専門農協，農業共済組合，飼料・乳業会社などの関係機関団体により地方運営委員会を設置した。地方運営委員会は委託実験農場の実態調査，営農改善計画の樹立，営農指導，営農実績の取りまとめ，その他必要な対策について検討し，当研究所との協力の上，当該農場経営の安定向上の推進にあたるものとした。

3. 成 果

各委託実験農場の取り組みは以下の通りである。

1) 北海道別海町

既存施設の老朽化と収容能力の限界から新たな投資を行った。一般的に1,000t規模の牛舎を新築する場合，フリーストール，ミルクング・パーラ方式が多い中で，タイストール方式と省力機械化を採用。過剰投資を避け，乳牛のストレス防止に配慮し，労働効率を考慮した機械化体系を導入。また，スラリー処理施設を付設し，環境保全対策も万全とした。

2) 北海道幌延町

生産コスト低減のため集約放牧方式導入を検討したが，基盤整備事業による草地更新実

施により利用草地に制約を受け、放牧利用によるコスト低減は図れなかった。既存牛舎の老朽化により、環境的労働的に支障をきたしていた。過剰投資を避けた低コスト牛舎建設を検討し、平成10年に着工11年完成予定。乾乳期飼料給与の方法ならびに内容の変更を行った結果、分娩間隔は短縮した。

3) 宮城県七ヶ宿町

既存牛舎は昭和50年建築の32頭つなぎ方式、入れ替え搾乳で300 tを生産。収容能力の限界と環境対策上、新たな牛舎建設ならびに関連施設・機械に再投資し大型経営を目指した（フリーストール96床、ヘリンボーン型パーラ6頭ダブル、本格稼働は平成11年から）。TMRセンターを9戸で設立。ふん尿は発酵処理後、戻し堆肥として活用している。

4) 岡山県勝央町

新牛舎完成後の目標は、家族労働の軽減、経営規模に見合った所得確保、環境負荷の軽減および堆肥の有効利用であった。機械化により労働環境には大きな改善が図られたが、生乳生産量の増加に伴い労働時間は伸びた。また、生乳の生産効率、農業所得の確保、ふん尿処理対策などには改善の余地を残す結果となった。

5) 栃木県上三川町

繁殖成績低下による経済的損出の問題があった。これを分娩前後の飼養管理の改善による分娩間隔の短縮によって解決した。

6) 静岡県富士宮市

現有規模で経営の内包的拡大を目指したが、生産性の低下と収益性の悪化をもたらした。乳牛飼養の難しさ（高泌乳管理、疾病など）を露呈した事例であった。

7) 福岡県甘木市

経営の内包的拡大を目的として、乳検に加入しデータに基づいた飼養管理と暑熱対策を行った。土壌分析による肥培管理の徹底、粗飼料の共同収穫、ラップサイレージ化、定期繁殖検診と夏期授精、周産期疾病予防にセレン注射、豆腐粕の飼料活用など、諸対策を行った。

8) 北海道広尾町

生乳生産費や自給飼料費のコストダウンをモットーに省力化体制、個体乳量のアップ、単収アップなどに取り組んできた。これらの経営戦略として、企業の経営管理の手腕を持つことが必要であり、法人化して更なる経営の飛躍を目指し、低コストを維持しながら経営を発展させていった。

4. キー・ワード

担い手、畜産環境、規模拡大、内包的拡大、フリーストール、法人化